

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築	
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			実施計画記載頁	99
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 就労に必要な基礎的職業訓練を各地で8回実施して67人が受講した。 ○R元(H31)年度: 68人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地で8回実施する。
							一括交付金(ソフト)	委託	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85.8	90.6	80.7	90.3	83.6 (H31.4.30時 点)	90	92.9%	25,395	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を8回実施して67人が受講した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										訓練生定員68人に対して67人が受講し、平成31年4月末日時点で56人(改善率83.6%)が若年無業者状態から改善した。(2019年9月末最終確認)
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域サポートステーション、親族等と連携して、訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①引き続き早期に公募を行い訓練委託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。</p> <p>③訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。</p>								<p>①早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーション(北部・中部・南部)と調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>③訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースを設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・平成30年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーション(北部・中部・南部)の実施した訓練需要調査を踏まえ68人分で措置した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。